資料６

# 令和７年度　参画と協働施策実施状況報告書
# 特徴的な事業まとめ

## ①評価が良くなったもの↑

21　生活支援体制整備事業
Ｂ・Ｃ　→　Ｂ・Ｂ

協働相手：広陵町社会福祉協議会

内　　容：住民主体の協議体である「広陵さえ愛」への支援を実施し、多様な団体・住民等が介護の支え手となる体制構築を目指すもの。

所　　見：継続してきた周知活動により、住民相互による生活支援の必要性の理解が広がってきたことにより、２つの地域で生活活動支援が始まった。

対等性と自主・自立の評価項目が向上

## ②評価が悪くなったもの↓

6　自主防災組織連絡協議会
Ａ・Ａ　→　Ｂ・Ｂ

協働相手：各区・自治会の自主防災組織の会長

内　　容：「自分たちのまちは自分たちで守ろう」という共助の精神に基づき、組織間の情報交換や啓発、防災訓練を実施するもの。

所　　見：地域防災の自助意識の醸成は進んだものの、訓練内容が変わり映えしない事が評価の低下につながったと考えられる。しかしながら、認識している課題はお互い共通であり、次のステップアップを目指した前向きなもの。

評価・見直しと相互変革の評価項目が下降

## ③引き続き評価が高いもの→

15　相談支援事業委託（児童）
Ａ・Ａ（継続）

協働相手：ＮＰＯ法人ひなた　相談支援センターふわら

内　　容：育児や就学における課題解決に向けて専門的な知識をもって介入できるよう、相談や援助の体制を構築するもの。

所　　見：役場の窓口に専門職がいないなどの課題はあるが、行政と協働で事業をすることで、訪問に対する理解を示してもらえたり、学校での状況等の把握がしやすいといった効果が出ている。

## ④引き続き評価が低いもの↓

11　「子ども１１０番の家」事業
Ｂ・Ｃ　→　Ｃ・Ｃ

協働相手：賛同いただいている町民
５５８世帯

内　　容：犯罪の抑止効果も担う、「子ども１１０番の家」の旗を賛同いただける町民宅に掲示するもの。

所　　見：例年、利用事案がないため効果が不明とされているが、事案が発生しないのは抑止効果があったものとの見方もできると思われる。
そのための目的共有と情報公開は必要と考えられる。